

1.事業の名称

成田新高速鉄道線建設事業

2.事業者の名称等

事業者の名称	成田高速鉄道アクセス株式会社
代表者の氏名	代表取締役 澤田 諄
主たる事務所の所在地	千葉県船橋市本町二丁目10番14号

3.事業の目的

本事業は、運輸政策審議会第18号答申（平成12年1月27日）において、目標年次（2015年）までに開業することが適当である路線として位置付けられ、また、平成13年8月に第3回都市再生本部が決定した都市再生プロジェクトにおいても、大都市圏の国際競争力を高め、我が国経済の牽引役とするため、国際都市に相応しい国際交流機能を確保する観点から、都心と新東京国際空港（以下、「成田空港」という。）間、更に成田・羽田両空港間を短時間で結ぶ、新たな鉄道アクセスルートの早期整備が必要であるとされた。

成田新高速鉄道線の建設の目的としては、以下に示す4項目が挙げられる。

事業の目的	
速達性の向上	現在、成田空港への主な鉄道アクセス手段としては、東日本旅客鉄道（以下、「JR東日本」という。）、京成電鉄があるが、いずれも都心～成田空港間の所要時間は50分台で、他の主要空港と比較して長時間となっている。既存の路線では所要時間の短縮が困難であることから、新たなルート（成田新高速鉄道線）の整備を行い、アクセス時間の短縮を図る。
増加する国際航空需要への対応	成田空港の国際航空需要の増加が予想されていることから、この航空需要に対応するため、成田新高速鉄道線の建設により輸送力増強を図る。
成田空港従業者等の交通の確保	航空需要の増加に伴い、成田空港に勤務する従業員の増加が予想されるが、従業員の居住地を確保するために千葉ニュータウンを活用することとし、成田新高速鉄道線の建設により公共交通機関による通勤の足を確保する。
業務核都市の骨格形成	成田市を中心とする地域と千葉ニュータウン地域は、一体的な業務核都市として位置付けられているが、現状では両地域間の交流の利便性が確保されているとは言い難い状況にある。このため、成田新高速鉄道線の建設により、業務核都市としての一体性、都市連絡軸の整備を図る。